

総合特別区域評価・調査検討会における評価結果の概要(令和2年度)

2. 分野別状況 (2)地域活性化総合特区 ③アジア拠点化・国際物流分野(1/4)

	総合評価 (IとIIとIIIを1:1:2の割合で計算)	I	II	III	総合評価に係る専門家所見(主なもの)
		目標に向けた取組の進捗	支援措置の活用と地域独自の取組の状況	取組全体にわたる事業の進捗と政策課題の解決	
未来創造「新・ものづくり」特区 (静岡県浜松市)	4.1	4.8 進捗度 ・産地力の強化 157%  ・企業立地による地域産業の振興及び雇用の拡大 120%	3.7 規制の特例等 ・市街化調整区域への企業立地に 係る農振法・農地法のガイドラインの弾力的運用  地域独自の取組 ・市独自の企業立地促進事業  ・耕作放棄地再生事業  ・企業立地奨励費 等	4.0	<p>・コロナ禍にもかかわらず、数値目標を達成している評価指標が去年より増えていることは評価できる。ただし、目標を大きく上回っている数値目標2-②や数値目標2-③については、大手企業の拠点工場の立地に起因する部分が大きいようであり、その拠点工場以外でどの程度売り上げや新規雇用があったのかが気になる。逆に、数値目標2-①の件数については、累積では足りないものの、1年の目標値を達成していることから、新規企業の立地件数という観点からも評価できる。今後も安定的な産業の振興・雇用の拡大を図るためには、一部の企業・工場のみならずとも目標を達成することが必要であろう。</p> <p>・工業分野は、全ての数値目標を達成していることに加え、産業ロボット用の関節用途向け精密減速機において世界シェア6割を有する企業の拠点工場の誘致に成功しており、順調に事業が推進されている。また、今後同企業からの関連企業への正のスピルオーバーも期待される。農業分野において、売上の長期的な趨勢が減少である品目から成長が見込まれる品目への転換などを後押しするような施策が今後必要であろう。</p> <p>・産地力の強化については、特に農業参入企業の耕作面積は大きく増加しており継続した成果が挙げられている。地域独自の取組をベースに生産性向上・農業振興を目指す農業振興エリア整備や、農商工連携の取組が順調に結果につながっていることが高く評価できる。花きの販売減少など、全国的な需要減少が進捗に影響をおよぼしているとの分析がなされている。販売力の強化がカギとの指摘がなされているが、海外市場での競争力を有する農産品に強みを持つ本特区近隣地域と連携した取り組みを行い、近隣アジア諸国などへの海外市場への販売増加を模索することも選択肢の一つとなるのではないかと。</p> <p>・概ね良好に成果を積み上げているが、工業関連の企業立地が当該特区制度によるものなのか、他の要因によるものであるかの判別は難しい。</p>

総合特別区域評価・調査検討会における評価結果の概要(令和2年度)

2. 分野別状況(2)地域活性化総合特区 ③アジア拠点化・国際物流分野(2/4)

	総合評価 (ⅠとⅡとⅢを1:1:2の割合で計算)	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	総合評価に係る専門家所見(主なもの)
		目標に向けた取組の進捗	支援措置の活用と地域独自の取組の状況	取組全体にわたる事業の進捗と政策課題の解決	
ハイパー&グリーンイノベーション水島コンビナート総合特区(岡山県)	4.0	4.2  進捗度 ・企業集積によるコンビナートの成長と雇用の確保 224%  ・企業間連携による用役コストの低減 163%  ・水島港の輸送効率改善による貨物取扱量 71%	3.7  規制の特例等 ・地域活性化総合特別区域ガス融通事業  ・回送運行効率化事業  ・分割可能貨物輸送効率化事業  地域独自の取組 ・高圧ガス保安法に係る保安検査報告書の提出期限の延長等	4.0	<p>・評価指標(2)については、目標値に達していないだけではなく、平成29年度から年々実績値が減少する傾向にある。要因の一つとして、世界的な新型コロナの感染拡大をあげているが、この減少傾向はそれだけでは説明できないのではないかと。「事業は順調に進捗していると考えている」とあるが、どのような取り組みをすれば成果につながるのかを再度、検討すると良いのではないかと。</p> <p>・全国の製造品出荷額等に占める倉敷市の割合については、過去の実績値が十分でない点につき、新型コロナウイルス感染症が大きな理由に挙げられているが、令和元年度については同感染症の日本への影響が令和二年3月中旬以降であることを踏まえると影響はほとんどないと思われる。よって、報告書に記載のあるエチレンプラントの統合以外にも他の要因が考えられるのではないかと。</p> <p>・企業間連携による高効率・省資源型コンビナートを目指した取り組みの蓄積が成果となって表れてきている点が高く評価される。また、水島港の機能強化についても、特例措置活用で着実に実績が積み上げられている。コロナショックのような外生的なショックに対応するためのサプライチェーン効率化・多様化が国内外で重要課題となっている。このような中、本特区でも誘致を強化していく産業の多様性をいかに図るかということは課題となるだろう。本コンビナート全体でこれまでに成果を上げてきた高効率性、水島港全体の物流機能の強化の成果を活用して、環境関連産業や、製造・サービス業の研究開発拠点等、多様な成長産業をいかに誘致するかの戦略が改めて必要となるとと思われる。</p> <p>・コロナの影響もあるが、概ね順調と評価できる。ただし、「全国の製造品出荷額等に占める倉敷市の割合1.53%(H26年)→1.53%以上(R3年)」という目標はここ数年全く動いていないので、再考の余地がある。</p>

総合特別区域評価・調査検討会における評価結果の概要(令和2年度)

2. 分野別状況 (2) 地域活性化総合特区 ③アジア拠点化・国際物流分野(3/4)

	総合評価 (ⅠとⅡとⅢを1:1:2の割合で計算)	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	総合評価に係る専門家所見(主なもの)
		目標に向けた取組の進捗	支援措置の活用と地域独自の取組の状況	取組全体にわたる事業の進捗と政策課題の解決	
さがみロボット産業特区 (神奈川県)	4	4.2 進捗度 ・生活支援ロボットの導入施設数 167% ・実証実験等の実施件数 140% ・特区発ロボットの商品化状況 100% 等	3.6 規制の特例等 ・医療機器製造販売承認等の手続の円滑化(薬事法)等 地域独自の取組 ・「セレクト神奈川NEXT」等による企業誘致の促進等	4	<p>・評価指標4で目標達成に至らなかった理由の一つとして、新型コロナウイルス感染症拡大外の影響で展示会の開催方法等を見直した結果等によることを挙げているが、具体的にどのような見直しをし、何が足りなかったのか、至らなかったと考えられるのかを把握しておけば、具体的に今後どのような取り組みをしていくべきかがよりはっきりするのではないかと。人と人の接触を軽減するという意味でも、ロボットの活用は重要であり、必要とされる場面も増えていると考えられるため、コロナ禍である今、なおさら積極的な取り組みに期待したい。</p> <p>・新型コロナウイルス感染症により事業の推進に一部支障がある中、全体として順調に目標達成に向けて進捗していると思われる。</p> <p>・特区発ロボットの実証実験、商品化、および生活支援ロボットの導入、の各プロセスで継続して十分な成果を上げ続けていることが高く評価できる。国内外のロボット産業の成長という外的要因だけでなく、本特区での継続的な取り組みの成果が反映されている。新型コロナウイルス感染症拡大を背景として、生活・医療関連の支援ロボットのニーズは今後もこれまで以上に高まることが予想されるので、引き続き、目標を上回る成果が期待される。</p> <p>・財政支援などの活用は行われていないものの、全体的な進捗は極めて良好と評価できる。</p>

総合特別区域評価・調査検討会における評価結果の概要(令和2年度)

2. 分野別状況(2)地域活性化総合特区 ③アジア拠点化・国際物流分野(4/4)

	総合評価 (IとIIとIIIを1:1:2の割合で計算)	I	II	III	総合評価に係る専門家所見(主なもの)
		目標に向けた取組の進捗	支援措置の活用と地域独自の取組の状況	取組全体にわたる事業の進捗と政策課題の解決	
ながさき海洋・環境産業拠点特区 (長崎県、長崎市、佐世保市、西海市)	3.6	3.7	3.5	3.5	<p>・数値目標については、主要造船所が新造船事業を休止し、修繕船事業を柱とする事業再構築を行ったため、評価指標によってはその達成度合いが厳しいものとなったとあるが、今後の方針として、これまでの方針のままで良いのか、気になった。来年度以降の目標を達成するためには、より具体的に効果的な取り組みが必要ではないか。また、評価指標2については、今後の需要が見込まれることは良いことであるが、その需要をいかに取り込めるか、そのあたりの具体的な取り組み方がはっきりしていると、より成果に結びつくのではないか。</p> <p>・ポストコロナに向けて世界の景気が回復しつつあり、物流も拡大し運賃が急上昇しているため、貨物輸送船舶の需要の伸びも予想される。高付加価値船・省エネ船に適しているのは大型客船であることは理解するものの、貨物輸送船も世界的に急速に進みつつある脱炭素化の流れに抗い続けることはできず、省エネ船化が必要になってくるであろう。そのことも見据えた上で、将来の事業推進を展望すべきであろう。</p> <p>・省エネ船建造および、環境関連機器取り扱い実績の積み上げを継続していくことは、今後の国際的な温室効果ガス排出規制のさらなる強化に向けて、技術的優位性を活用するためにも重要である。評価指標(2)の環境関連機器の取り扱いの件数の伸びのペースダウンについて要因分析は詳細に行われている。高コストを十分に上回るベネフィットを十分にかつ広く理解される広報や営業戦略について、その成果や課題などがあれば評価書に記述していただければ有難い。評価指標(3)の海洋再生可能エネルギー利用発電設備の総設備容量の目標到達の遅れが目立つが、その原因把握と対策についての見通しが行われているのかが気になる。</p> <p>・ようやく特区の成果が見えてくるようになった。造船業の好調さに加え、海洋産業関連でも今後発展の見込みがかなり出てきているので、今後に期待したい。</p>